

* 労働市場速報（平成27年3月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

- 有効求人数（季調値）は、97,686人で、前月比1.2%減となった。
- 有効求職者数（季調値）は、109,461人で、前月比0.1%増となった。
- この結果、有効求人倍率（季調値）は0.89倍となり、前月から0.01ポイントの低下となった。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

- 新規求人数（季調値）は、33,624人で、前月比0.3%減となった。
- 新規求職者数（季調値）は、24,077人で、前月比5.2%減となった。
- この結果、新規求人倍率（季調値）は1.40倍となり、前月から0.07ポイントの上昇となった。
 - ・平成26年度の新規求人倍率は1.33倍（前年1.18倍）
 - ・平成26年度の有効求人倍率は0.86倍（前年0.72倍）
- 主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、製造業（4.2%減）、運輸業・郵便業（16.9%減）は減少した。他の産業は増加した【表4】。

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

- パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者（前年同月比5.9%減）、無業者（同0.1%減）で減少し、在職者（同1.0%増）は増加した。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、3月の受給者実人員は25,680人で、前年同月比9.8%減少した。

（雇用情勢の概況）

3月の有効求人倍率（季調値）は0.89倍で前月から0.01ポイント低下した。これは平成23年5月以来46カ月ぶりの低下。

求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比7.8%増加、新規求職者（原数値）についても、同0.6%増加した。

県内の景気は、緩やかに回復している。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

■景気判断は日銀横浜支店（4月） ■雇用情勢判断は16ヶ月据え置き

今後も、雇用情勢について引き続き注視してまいりたい。